視　点

労働組合の存在を示す春闘に

児童労働の撲滅をめざすACE（エース）や労働相談を通じて「ブラック企業」と闘っているPOSSE（ポッセ）等、NGOやNPOの活動が社会的にも注目されている。

私も、ACEの皆さんと一緒にガーナに行って児童労働の実態を見て聞いて、感じとってきた経験がある。この間の地道なACEの活動がガーナの地に根付き、児童労働をなくしていくという成果につながっていることを現地で実感した。

こうしたNGOやNPOで大きな役割を担っているのが、若いボランティアの人たちである。児童労働や「ブラック企業」という社会の不条理に対して行動を起こし、社会的な役割を発揮している。私は、こうした人たちにもっと労働運動を担っていただきたいと思う。かつての労働運動には正義感を持った若い人たちがたくさん集まり、侃々諤々の議論を行いながら労働運動に活力を与えてきた。

なぜいま、若い人たちがNGOやNPOに参加する一方で、「世のため、人のために」活動している労働組合に目を向けなくなったのか。労働組合が若い人たちの心をつかめないのは、組合の活動が魅力的に映っていないからではないか。組合活動が職場から見えにくくなっていることや労使の事前協議等が「ブラックボックス」化し、組合が会社と同じことを言っているとしか映らなくなっているのかも知れない。

昨年は、「連合評価委員会」の報告が出されて10年目であった。「連合評価委員会」の報告には、社会の不条理と闘う労働運動という強いメッセージが込められている。日本の社会はいま格差と貧困に直面し、若者を使い捨てにする「ブラック企業」を生み出している。

こうしたなかで、2014春闘がヤマ場を迎えている。

政府は、2013年度の消費者物価の見通しとして0.7%、2014年度は3.2%の上昇を見込んでいる。今春闘は、これまで続いてきたデフレ下の春闘から大きく様変わりした転換期の春闘だ。物価と消費税が上がるなかで労働組合が月例賃金の引き上げを勝ち取らなければ、格差と貧困を拡大させることになる。“企業内主義”を克服しながら、筋を通して社会の不条理と闘うことを労働運動の中心に据え、当面する春闘を通じて社会的な役割を発揮していく必要がある。

昨年12月、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」が共通認識を確認した。そのなかで、「企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結びつくという経済の好循環を実現することが必要」と明記している。こうした確認は一定の成果ではあるが、一方で、政府は労働者保護ルールが成長を阻害しているという認識のもとに、成長戦略の一環として労働分野での規制緩和を打ち出している。

かつて、雇用情勢が大きく悪化した2002年３月に、政労使で「ワークシェアリングに関する政労使合意」を確認した。しかし、「合意」以降進んだのは均等・均衡処遇のワークシェアリングではない。正社員のリストラと若年層を中心とした非正規雇用への代替であり、その結果、格差と貧困が拡大した。政労使会議の確認を今春闘でどう実践していくかは、まさにこれからの労使交渉にゆだねられている。

今回の政労使確認も踏まえ、大手30社だけでも77.6兆円とも言われている内部留保を賃上げのために吐き出させて大手組合が春闘相場をつくり、消費性向が高い中小労組や非正規労働者の賃金の“底上げ”につなげていかなければ、国民生活が苦しくなる一方で、デフレからの脱却も経済の好循環も実現できない。経営側に復興特別法人税廃止の“食い逃げ”を許してはならない。

労働分野の規制緩和を許さず、腹を据えてヤマ場の労使交渉に臨み、正々堂々と賃上げの主張を行って結果を引き出し、来春闘につなげるという大きな役割が今春闘にはある。

今春闘こそ、社会の不条理と闘い、社会に向かって労働組合の存在を示す時だ。

（連合総研主任研究員　江森孝至）